

IV. ベナン共和国における調査

第1 ベナン共和国の概況

(基本データ)

面積：112,622 平方キロメートル（日本の約3分の1）

人口：1,087 万人（2016 年、世銀）

首都：ポルトノボ

民族：フォン、ヨルバ（南部）、アジャ（モノ、クフォ川流域）、バリタ、プール（北部）、ソンバ（アタコラ山地、トーゴ間）等 46 部族

言語：フランス語（公用語）

宗教：伝統的宗教（65%）、キリスト教（20%）、イスラム教（15%）

政体：共和制

議会：国民議会（83 議席、任期 4 年）

G D P：85.83 億米ドル（2016 年、世銀）

一人当たり G N I：820 米ドル（2016 年、世銀）

経済成長率：4.0%（2016 年、世銀）

物価上昇率：-0.9%（2016 年、世銀）

在留邦人：82 人（2017 年 7 月）

1. 内政

1960 年にフランスから独立した後、軍事クーデターが頻発していたが、1972 年、クーデターによりケレク政権が成立し、1974 年にマルクス・レーニン主義に基づく社会主義路線を採用した。1975 年に国名を「ダホメ共和国」から「ベナン人民共和国」に変更して、単一政党制の下で安定を維持したが、1980 年代後半の経済状況悪化により、1989 年、マルクス・レーニン主義を放棄した。

1990 年、大統領制、三権分立、複数政党制及び議会制民主主義を定めた新憲法（ベナン共和国憲法）を制定し、民主化が実現した。1994 年に最高裁判所、社会経済評議会等が設置され、民主的国家機構の整備が完了した。以降、安定した民主的政治が行われ、現在までに憲法にのっとった大統領選挙が 6 回行われており、西アフリカにおける民主国家のモデル国となっている。

2006 年 3 月に実施された大統領選挙では、ボニ・ヤイ前西アフリカ開発銀行総裁が当選し（2011 年 3 月に再選）、行政、司法、経済の改革や汚職の撲滅などを推進した。

2016 年 3 月に実施された大統領選挙では、実業家のパトリス・タロン氏が当選し、同年 4 月に大統領に就任した。2016 年 10 月、タロン大統領は今後 5 年間の政府の戦略方針である「政府行動計画（P A G 2016-2021）」を発表、政府要人に対する取締りや大統領権限の縮小を含めた汚職対策を政権の最重要課題とし、持続可能な経済・社会的成長を目指している。

2. 外交

従来、社会主義国として東側諸国と緊密な関係にあったが、1989年にマルクス・レーニン主義を放棄した後は西側先進国との関係強化を進めた。歴代大統領は、特にアジア諸国との経済面を含む関係強化を目指している。近年、中国及びインドとの関係を強め、両国は主要貿易国となっている一方、隣国の地域大国であるナイジェリアとの関係は、その経済的な重要性に反して不安定なものであったが、国境画定や経済面での協力といった点で近年改善が見られ、増加する海賊対策を通じ安全保障面での協力も活発化している。ベナンはECOWASの設立メンバー国であり、複数の地域的な経済機関及び安全保障機関に加盟している。2012年にはAUの議長国を、2013～2015年にはUEMOAの議長国を務めた。

3. 経済

主な産業は、GDPの4分の1を占める第一次産業（綿花農業など）とコトヌー港での湾港サービス業である。農業部門が労働人口の約80%を吸収している。近年はコトヌー港における大幅な運営改善と、主要な輸出品である綿花を始めとした農産物の増産により比較的堅調な経済成長を実現している（2012年以降の経済成長率は年間5%前後で推移）。しかし、慢性的な電力不足や、綿花の価格の停滞が今後の成長の不安材料となっている。

また、人口の増加や格差の拡大のために貧困を十分に削減するには至っておらず、およそ半分の国民が1日1.25米ドル以下で生活している。貧困削減や格差是正に資する包括的な経済成長の実現が課題となっている。

4. 日・ベナン関係

（1）政治関係

日本は、1960年8月1日のベナン独立と同時に同国を承認した。2010年1月、コトヌーに在ベナン日本大使館を開館している。先方は2002年11月に在京大使館を開設した。両国関係は一般的に良好であり、特に経済協力関係の強化等が見られる。近年、両国間でハイレベルの交流が活発化している。

（2）経済関係

○貿易額（主要貿易品目）（2016年：財務省貿易統計）

対日輸出：1.29億円（原料品、魚介類）

対日輸入：11.44億円（輸送用機器（自動車等）、一般機械）

○進出日本企業（2016年10月現在）：1社

（3）二国間条約・取極

貿易協定発効（1962年11月）

青年海外協力隊派遣取極締結（2003年7月）

（出所）外務省資料等より作成

第2 我が国のODA実績

1. 概要

ベナンに対する我が国の経済協力は、1980年に開始され、無償資金協力、研修員受入れ、専門家派遣等の技術協力を実施している。2003年には青年海外協力隊派遣取極めを締結。また、ベナンは2003年3月に拡大HIPCイニシアティブの完了時点に到達し、国際的な枠組みの下で包括的な債務救済の適用を受け、我が国も同国の債務を免除した。

【参考】我が国の対ベナンODA実績

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011	—	13.39	6.44(6.29)
2012	—	26.50	4.28(4.14)
2013	—	4.71	4.63(4.42)
2014	—	23.36	6.40(6.18)
2015	—	15.70	4.70
累 計	37.62	412.48	80.83(79.38)

注1：円借款、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベース。

2：円借款の累計は債務繰延・債務免除額を除く。

3：2011～2014年度の技術協力においては日本全体の技術協力の実績であり、2015年度は集計中のため、JICA実績のみ。()内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計。

2. 対ベナン経済協力の意義

ベナンは、政情及び治安情勢が不安定な国が多い西アフリカにおいて、民主的国家を維持、推進している代表的な国の一つである。日・ベナン両国は、民主主義、人権尊重及び持続可能な水産資源利用等の価値観を共有しており、良好な関係を維持している。我が国は、ODA大綱が重点課題に掲げている「貧困削減」、TICADプロセスで表明してきた支援方針及び日・ベナンの友好関係の観点から、ベナン政府のオーナーシップを尊重しつつ、同国の持続的成長及び貧困削減を支援していく。

3. 対ベナン経済協力の重点分野

我が国は、持続的成長を通じた貧困削減及び国民生活の改善を基本方針として、ベナン政府が策定したPAG 2016-2021の重点分野に沿って、ベナン政府が目指す経済改革等を後押ししつつ、持続的成長の促進に効果が高い分野への協力を実施することにより、ベナンの貧困削減及び国民生活の改善を目指すこととしている。重点分野として、以下の3分野が挙げられている。

- (1) インフラ整備：ベナンの持続的成長の促進に向け、我が国の優れた技術力を生かしつつ、経済・社会活動の基盤となる質の高いインフラの整備を行う。西アフリカ「成長の環」広域開発戦略的マスタープランに留意し、また、気候変動・自然災害に対す

る強靱さや環境保全にも配慮しつつ、道路インフラ、エネルギー開発及び都市開発分野において支援を実施する。

(2) 産業振興：経済成長の促進には産業振興が重要。食料安全保障の観点からも、水産・養殖及び農業を支援し、収益性・生産性の向上を図る。また、中・長期的な視点から、持続的成長の担い手である産業人材の育成を支援する。

(3) 国民生活の環境改善：国民生活を支える基礎的サービス改善を支援する。具体的には、国民の安全な飲料水、質の高い教育及び基礎的保健・医療サービスへのアクセス改善及び各分野における行政側の能力強化を図る。

4. 参考

○主要ドナーの対ベナン経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2010	米国 100.26	フランス 56.97	デンマーク 39.29	ドイツ 34.67	オランダ 31.26	29.13	349.01
2011	米国 189.43	フランス 50.16	ドイツ 49.50	デンマーク 37.22	ベルギー 29.32	26.31	435.31
2012	フランス 49.41	ドイツ 47.63	米国 42.52	デンマーク 32.04	ベルギー 25.85	19.89	269.25
2013	ドイツ 51.07	フランス 39.92	オランダ 37.78	日本 33.52	ベルギー 24.41	33.52	257.47
2014	ドイツ 77.71	フランス 42.99	オランダ 42.58	米国 39.30	ベルギー 21.25	10.20	264.59

(出典) OECD/DAC

(出所) 外務省資料等より作成

第3 調査の概要

1. たけし日本語学校増築計画（草の根文化無償資金協力）

（1）事業の概要

○贈与契約署名日：2015年11月18日

○実施期間：2015年11月～2016年3月

○供与限度額：743万9,460円

被供与団体のIFE財団は、ゾマホン前在京ベナン大使が代表を務めている。

同校は2003年に開設され、ベナンで唯一の日本語学校として、貧困層や外国人に対しても無料で日本語の授業及び日本文化紹介を行っている。



（写真）たけし日本語学校

同校は多くの学生を受け入れてきたが、スペースの制限により全ての受講希望者の受入れは断念せざるを得ず、多くの受講希望者が待機状態となっていた。

そこで、たけし日本語学校の学習者受入能力及び学習環境を改善し、ベナンにおける日本語教育の普及を支援する観点から、同校の既存教室を改築するとともに、新規1教室及び図書館等の増築を行った。

（2）視察の概要

派遣団は、たけし日本語学校を訪問し、IFE財団コーディネーターから説明を聴取した後、模擬授業の様子の視察を行った。

<説明概要>

IFE財団の第一の目的は、アフリカ各国において日本国旗を掲げることである。そのために、日本語教育を重視しており、まずはベナンで始めて、今後、アフリカ全土に広げていこうと考えている。本校がアフリカで唯一、無料で日本語教育を行っている。

IFE財団は、草の根文化無償資金協力のスキームにより、これまでも様々な案件を支援してもらった。今後は、ベナン全土に日本語学校の教室を作るといったことも考えていきたい。

当地にあるアボメ・カラビ国立大学、パラク国立大学でも、日本語の授業を展開できるよう、努力を続けていきたい。また、ベナンの中部でも日本語学校の設立を考えている。

さらに、仏語圏アフリカにおいても、日本語教育を広めていけたらと思っている。今後、トーゴなどの周辺国でも日本語教育の展開を図っていこうと思っているので、これからもこういった支援を続けていただきたい。

当校の卒業生は1,400人を超えるが、そのうち60人の卒業生が日本へ留学している。

日本語の学習を通じて、日本のすばらしいテクノロジーをアフリカに発信することができると考えている。日本が平和であるということもアフリカに伝わるのではないかと。そう

いったことを通じて、西アフリカと日本の関係の構築ができると考えている。今後も、日本からより多くの支援をお願いしたいと思う。

日本の国費留学制度において、英語が必修となるケースが多い一方、必ずしも日本語を求められる度合いが高くないという状況がある。日本語が話せることの評価の比重をより一層高めてもらいたい。当校では学生に日本語を教えることによって、日本に行ってもらいたいと思っ



(写真) たけし日本語学校

ているにもかかわらず、英語の壁が邪魔をして行けないという状況にある。フランスやドイツへ留学する際に、英語が必修になることはない。日本に行くために、まず日本語を勉強している。この問題について、何らかの対応をお願いしたい。

2. 内水面養殖普及プロジェクト（PROVAC）フェーズ2（技術協力）

(1) 概要

○実施期間：2017年2月～2022年1月（第2フェーズ）

2010年6月～2014年12月（第1フェーズ）

○総事業費：6.2億円（専門家派遣、機材供与（パソコン、コピー機、デジカメ等））

ベナンでは、国民が摂取する動物性タンパクの53%を水産物が占める一方、水産物需要のほとんどを輸入に依存している。

そこで、ベナン政府は国内漁獲量の8割を占め、開発ポテンシャルの高い内水面養殖の振興を重点開発分野と位置付け、日本に技術協力を要請した。

まず、2010～2014年に、南部7県において、PROVAC 1が実施され、対象地域の養殖家数や生産量が増加した。

PROVAC 2では、開発ポテンシャルの高い内水面養殖を普及させるため、対象を全国（12県）に拡大し、養殖マニュアルの整備や養殖技術の指導・研修等を行い、同国における養殖家数及び生産量増加を目指すとともに、周辺国（トーゴ、カメルーン等）への技術移転を通じた内水面養殖の開発に貢献することを目指して、2017～2022年までの5年間で実施される。

PAG 2016-2021において、最優先45案件の一つに位置付けられており、ベナンでの産業多角化や貧困削減に寄与するとし、大きく注目されている。



(2) 視察の概要

派遣団は、中核養殖家の養殖場を訪問し、

(写真) 内水面養殖振興プロジェクト

本プロジェクトのコーディネーターから説明を聴取するとともに、養殖場の視察を行った。

<説明概要>

ベナンは、海岸線が120キロメートルしかないが、陸地の奥行きが700キロメートルに及ぶ特殊な国土事情を有する。ベナンでは、水産物の漁獲量4万トンに対し、国内需要が約20万トンとなっている。不足分については、冷凍魚介類を輸入して補っている状況である。

特有の国土事情のため、内水面における漁獲量が全体の80%を占めているが、漁業資源の過開発によって内水面における漁獲量も減少傾向にある。

こうした状況を踏まえ、淡水魚をより有効に活用していく観点から、内水面養殖が注目を浴びている。こうした背景から、ベナン政府が日本政府に正式に要請を行い、PROVACの支援を行っている。

PROVAC1の大きな目標は、養殖家人口を増加させることであった。

まず、日本人チームにより、20人の中核養殖家と22人の水産専門家を育成した。その後、中核養殖家は一般養殖家に研修を行い、知識を普及していくという手法が採られた。PROVAC1においては、2,975人の養殖家が育成されるなど、対象地域の養殖家が2.5倍に、また、生産量が3倍にまで拡大した。

本プロジェクトの大きな特徴として、中核養殖家はその知識を一般養殖家に普及させていく、「農民間普及アプローチ」という特別なアプローチを取っていることが挙げられる。

このようなPROVAC1の成果を踏まえ、ベナン政府は、日本政府に新たな要請を行い、PROVAC2が、2017年の2月から始まっている。

PROVAC2は、中部北部5県を含めた全国を対象として実施している。

また、養殖家人口の増加も目標として掲げられてはいるが、生産量の増加により重点を置いて行うことになっている。養殖の対象魚は、ティラピア及びアフリカナマズである。

さらに、PROVAC2では、ベナン以外の他の国に対しても技術移転を行っていくという取組が行われている。対象国はカメルーン、トーゴ等6か国であり、カメルーン及びトーゴが最優先移転国として指定されている。この2か国と協力を続けて、日本人エキスパートも展開し、農民間アプローチを広げていこうと考えている。

本養殖場では、ティラピアとナマズを孵化させるところから始め、ある程度まで大きくしてから他の養殖業者に稚魚を販売する手法を確立しようとしている。

3. 国立青年体育学院柔道場建設計画（草の根文化無償資金協力）

(1) 概要

○贈与契約署名日：2015年12月17日

○実施期間：2015年12月～2016年12月

○供与限度額：971万2,780円

国立青年体育学院は、ベナン唯一の体育大学で、ベナンの体育教育における中心的役割

を果たしている。同学院は 2013 年にポルトノボ市近隣のアジャラ市に新キャンパス用の 20 ヘクタールの土地を取得、移転計画を開始したが、キャンパスの移転に伴い、新キャンパスにおける施設の建設が必須となっている。

本案件では、同学院に柔道場付き体育館を建設するとともに、畳を供与することで、現地における柔道の振興及び発展を図ることを目指している。



(写真) 国立青年体育学院柔道場

(2) 視察の概要

派遣団は、アジャラ市にある国立青年体育学院の新キャンパスを訪問し、概要の説明を聴取した後、柔道場において、学生による柔道の稽古を視察した。

<説明概要>

国立青年体育学院は、国内の体育教育の専門家の育成のため、1974年に設立された。

2004年以後、当学院は、ユネスコが推進しているスポーツ教育機関の大学間プログラムの一環として、トーゴ、ブルキナファソ等多くの国から留学生を多く受け入れている。

キャンパスはポルトノボ市にあるが、十分に施設が整っていないために、発展が阻まれている状況にあることから、アジャラ市に 20 ヘクタールの土地を取得し、新キャンパスを作ろうとしているが、インフラ・スポーツ機材の不足が懸案となっている。

そこで、当学院は日本大使館に支援を要請し、2016年に、草の根文化無償により、柔道場の建築、畳の供与を受けた。この支援のおかげで、当学院の 950 人以上の学生が、また 50 人以上の教員、当地に存在している柔道クラブが裨益をしている。

我々は、日本の文化、柔道というスポーツを当地で広めていきたいと思っている。

4. ラギューン母子病院整備計画（無償資金協力）

(1) 概要

○交換公文等署名日：2007年5月30日

○実施期間：2008年3月～2009年7月

○供与限度額：12.24億円

コトヌー市に位置するラギューン母子病院において、小児科外来部門・新生児病棟・分娩棟の新設及び医療機材等の整備を行うことで、ベナン保健省が目指している同国における母子保健分野での最上位医療機関としての同病院の機能強化を図り、もって地域住民の母子保健サービスへのアクセス改善への寄与、また、同国の妊産婦死亡率や乳幼児死亡率の低下に寄与することを目指すものである。

なお、同病院においては、「きれいな病院プログラム(5S-KAIZEN-TQM)」が実施されており、医療施設運営及びサービス向上がなされている。

また、JICAは「ベナン母子保健プログラム」として個別専門家派遣、さらに、当病院職員の本邦研修及び第三国研修へ集中的に参加させるなど、人材交流・研修も積極的に行われた。



(写真) ラギューン母子病院

(2) 視察の概要

派遣団は、病院長から説明を聴取した後、院内の視察を行った。

<説明概要>

当院においては、日本から多く支援を頂いていることに感謝申し上げます。

当院は、ベナンにおいて最も大きな母子保健病院である。1958年に二つの組織が合併してラギューン産院として開設され、2002年にラギューン母子病院として生まれ変わった。

ベナンには、下からレベル1・2・3と3つの段階の病院があり、2014年には、レベル2からレベル3に上がって、ラギューン母子大学病院ということになった。

2007年に当院の整備計画が採択された後、2009年11月から、日本の協力により改修作業が開始され、①分娩棟の新設とともに②技術分野における改革も進められた。また、③5S-KAIZENのコンセプトが当院に取り入れられたほか、④課題別研修等の日本への研修に参加して、個々人の能力の向上も図られている。

以前は、分娩室がカーテンだけで仕切られていて、プライバシーが守られない状況だったが、5S-KAIZENのコンセプトを取り入れることによって、ガラスが仕切りになっていて、部屋が分かれているという状態になっている。

当院から42人の医師、看護師が、日本又は第三国(モロッコ、チュニジア)に研修に出ている。

KAIZENに関するセミナーが、各セクターにおいて行われている。手洗いの指導として、その手順が各部屋に貼り付けられ、皆が分かるようになっているというのが、一つの例である。これは、院内感染防ぐため一つの知恵・教訓として当院に根付いているものである。

当院のもう一つの特徴は人権の啓発活動である。人権に配慮した分娩に取り組んでいる。

第4 意見交換の概要

1. パトリス・アタナズ・ギョーム・タロン大統領

派遣団は、1月15日、ベナン大統領府において、タロン大統領と意見交換を行った。

(派遣団)

今回の派遣団は、日本のベナンに対するODAの評価を目的としている。

ベナンにおける積極的な民主化や経済改革の取組は、日本でも高く評価されている。日本とベナンは、民主化、人権尊重、持続可能な水産資源の有効活用等、価値観を共有しており、ベナンの更なる発展に、日本も引き続き協力させていただければと考えている。



(写真) タロン大統領との意見交換

(大統領)

日本から高いレベルの議員団・要人が来ることはうれしいことである。数十年来の協力関係には、感謝・満足している。今後、より関係を発展させていかなければいけない。

ベナンは、民主主義、グッドガバナンスを展開しようと考えているところであり、正に実行しているところである。自由・民主化は、美しい言葉だが、それだけでは足りない。ベナンは、行政の効率がいいとは言えないので、行政改革、グッドガバナンスの徹底で成長を後押ししていきたい。言うことは簡単だが実行は難しい。これまで無駄使いを続けてきた。改革には、勇気と多大な努力が必要になってくる。

日本を見習って、資源がなくても仕事によって発展していくことが重要と考える。

現在、改革を進めているところであり、司法改革、労働環境改善、街の衛生化等、多くの法律を整備している。公務員、医療従事者のスト禁止法が成立した(159頁注参照)。経済的発展のため、投資を呼び込む土台となるものの整備を進めている。

かつて、円借款について未払いがあった。それ以後、支援が消極的になったと感じている。現在は贈与中心で、借款を供与してもらっていない。過去の出来事は理解しているが、ベナンは発展して、変わろうとしているので、決意を御理解いただきたい。最近IMFと合意し、IMF融資による支援が決定したことは、国際社会が努力を認めてくれたことの証左であり、日本にも評価いただきたい。ベナンに問題があることは確かだが、数か月後に戻ってくれば、変わっているところを御覧いただける。実験にも等しい困難な改革に取り組んでいることを申し上げる。

日本・ベナンの関係において、贈与以上の民間からの投資を行っていただきたい。十分に収入が得られる環境だと考えている。近年、国際金融機関との間では問題ない。貴国の方針を転換してもらいたい。

ODAのシステムは、ベナン国民にとって大変有益である。これまで痛みを経験してきたのは事実だが、これ以上に、経済関係においてwin-winの関係を築かないといけない。

コトヌー市内の衛生化のため、日本の支援により排水施設を整備してもらったが、管理不足もあり、これがきちんと機能しているか明言できない。これを十全に機能させ、コトヌー市全体の衛生化を図ってイメージを改善していきたい。

2018年には訪日を実現したい。日本とベナン新しい関係に進めればと思っている。

(派遣団)

大統領の要望は政府にも伝える。また、ベナンが投資環境を整えるべく改革を行っていることを日本で伝える。

2. アドリアン・ウンベジ国民議会議長

派遣団は、1月15日、ベナン国民議会において、ウンベジ議長と意見交換を行った。

(派遣団)

民主化、人権尊重、水産資源の持続的活用といった分野において日本とベナンは共通の理解をしており、ベナンの更なる発展に日本も引き続き協力していきたい。

昨年、ベナン・日本友好議連が設立されたと聞いている。是非日本とベナンの友好関係を更に深めていきたい。

(国民議会議長)

国民議会に日本の国会議員が来るのは初めてだと思う。

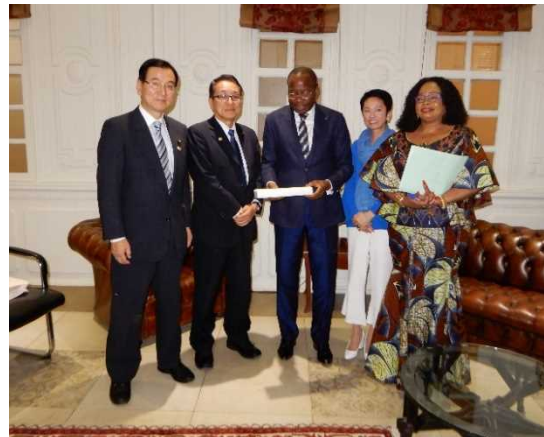
国民議会のメンバーは、日本からのODA支援を大変重視している。ODAは、日本国民のベナンに対する思いやりの表れだと感じている。日本のODAが適切に使われていることを、国民議会でも監視していきたい。

我々国民議会も、ベナン政府がODAの使い方について適切に関与できているか確認しているし、日本から議員が来て、ODAが適切に使われているかを確認することは、大変有り難く思う。

国際的にも、日本とベナンの協調関係は続いていると考える。2025年の国際万博において、ベナン政府が支援を表明したことも、その文脈の一つだと考えている。

現在、国民議会は近代化政策を採っており、日本から支援を頂ければと思っている。

ベナンは小さい国だが、アフリカにおける民主化のシンボリック的存在であり、日本のような民主主義国家と我々は基本的価値観を共有していることから、関係をより強化していきたいと考えている。



(写真) ウンベジ国民議会議長との意見交換

3. ベナン・日本友好議員連盟関係議員

派遣団は、1月15日、ベナン国民議会において、会長であるプルデンシオ議員を始めとするベナン・日本友好議員連盟関係議員と意見交換を行った。

(派遣団)

ベナン・日本友好議員連盟の皆様とこうして意見交換できることをうれしく思う。この

議連は、プルデンシオ議員が昨年に代表として立ち上げたと聞いている。

今後の日本とベナンとの協力関係強化に、議員外交の成果を上げられればと思っている。

（友好議連会長）

我々は、日本からの支援を望んでいる。何十年来と続いてきた日本とベナンの関係を、より強固にしていきたいと考えている。国民議会は、議長を中心として再建の最中である



（写真）ベナン・日本友好議員連盟議員との意見交換

ので、日本にその一助を担っていただきたいと友好議連全体として考えている。以前と比べて、日本人の投資家が段々減ってきている感じがするのを大変危惧する。

（友好議連議員）

二国間の協力関係は大変成熟したものがあがるが、議員間交流は、今まで余りなかったと承知している。議連を通じて日本の議員と交流していきたい。日本の協力は、保健、教育、エネルギーといった多岐にわたっていることは承知している。民主主義や、持続可能な成長等の分野においても、議員が何かできることはあると考えている。友好議連がプラットフォームとして皆様と交流を続けていきたい。

日本・ベナン関係は長い歴史がある。ゾマホン前大使が日本で大活躍され、その功績は大変大きなものがあると感じている。我々議員は国民の代表である。国民の代表間で交流を続けていくことが、日・ベナン間の友好関係の促進に向かっていくと確信している。既に日本は多くのことをベナンで行っているが、議員間交流を促進することにより協力を続けていきたい。次は、ベナンの議員が日本に行き、議員間交流を促進していきたい。

ベナンにおける日本人のイメージは大変良く、働き者であることは皆が知っている。国民議会では、公務員、医療関係者のストライキの問題について話し合わせ、ストライキを禁止する法案が可決している¹。日本の成功例をベナンにどんどん取り入れていくことが大事だと考えている。タロン政権は、政府行動計画として、様々な案件を出している。案件の中で日本が協力できることを選んで、実施していただきたい。国民議会もその協力を惜しまない。国民議会で重点が置かれているのは、デジタル化である。国民議会も近代化に向けてデジタル化を進めていきたいと思っている。

もう一つは観光業である。ベナンには多くの文化的な観光資源がある。日本人は大変な旅行好きだと聞いているので、多くの日本人に来ていただき、素晴らしい文化を発掘していただきたいと思っている。友好議連を通じて、日・ベナン間の友好関係をより深めていきたい。

密な交流を通じて、協力関係をより増幅していきたい。日本は経済大国であり、力を貸していただきたい。デジタル経済の発展が我々の関心分野である。日本の技術がより得ら

¹ 同法は、2017年12月28日に成立したものの、翌2018年1月18日に憲法裁判所で違憲とされた。

れるように、議員や研究者を日本で研修するといったことも考えられるのではないかと。

(派遣団)

議員連盟を通じての両国の緊密化が図られることを期待している。たけし日本語学校を視察して感銘を受けた。ベナンの若者が日本語を一生懸命勉強していた。彼らが将来日本・ベナンの架け橋役になってくれると信じている。友好議連の皆様も御見学いただければと思う。ベナンの議員も関心を持っていると知ると、生徒たちの励みになるのではないかと。

第5 ODA邦人事業者、青年海外協力隊員、ベナン人JICA研修経験者等との意見交換

派遣団は、1月14日、ODA邦人事業者3名（日本設計（アトランティック県アラダ病院建設・整備計画）、建設技研インターナショナル（グラズエ市及びダッサズメ市における地下水を活用した飲料水供給計画）、インテムコンサルティング（内水面養殖普及プロジェクトフェーズ2））、青年海外協力隊員2名（教員、自動車整備）等との懇談を行い、それぞれの活動状況、日本の協力に対する反応、事業・任務を遂行する上での苦労、今後の支援の在り方等について意見交換を行った。

また、派遣団は、1月15日、ベナン人JICA研修経験者5名（外務・協力省、農業・畜産・漁業省、保健省、森林研究・研修センター、元初等教育省（JICA帰国研修員同窓会会長））との懇談を行い、日本での研修の意義、日本とベナンの協力関係に対する期待、JICA研修経験者間の交流・活動状況等について意見交換を行った。



(写真) ベナン人JICA研修経験者との意見交換